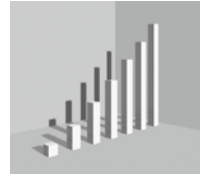


最近の統計調査より



調査部（統計解析担当）

当機構ホームページにも掲載しています。 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/saikin/index.html>

6月11日～7月10日に公表された主な労働関係統計

（月次統計を除く）

◇平成29年労使間の交渉等に関する実態調査

6月14日（厚生労働省）

- ・労使関係が「安定的」と認識している労働組合は89.1%となった（前回注1 89.5%）注2。
- ・過去3年間注3に何らかの労使間の交渉があった事項（複数回答）は「賃金・退職給付に関する事項」89.7%（前回注4 83.5%）、「労働時間・休日・休暇に関する事項」79.0%（同70.9%）、「雇用・人事に関する事項」65.9%（同62.6%）となった注2。

注1 平成28年「労働組合活動等に関する実態調査」

注2 本部組合及び単位労働組合についての結果

注3 平成26年7月1日から平成29年6月30日まで。

注4 平成27年「労使間の交渉等に関する実態調査」

◇労働経済動向調査（平成30年5月）

6月19日（厚生労働省）

- ・平成30年5月1日現在の労働者過不足判断D.I.注は、「調査産業計」で正社員等労働者は37ポイントと28期連続して、パートタイム労働者は30ポイントと35期連続して、それぞれ不足超過となった。

注 調査時点において、労働者が「不足」と回答した事業所の割合から「過剰」と回答した事業所の割合を差し引いた値。

◇外国人技能実習生の実習実施者に対する平成29年の監督指導、送検等の状況

6月19日（厚生労働省）

- ・労働基準関係法令違反が認められた実習実施者は、監督指導を実施した5,966事業場（実習実施者）のうち4,226事業場（70.8%）となった。
- ・主な違反事項は、「労働時間」（26.2%）、「使用する機械に対して講ずべき措置などの安全基準」（19.7%）、「割増賃金の支払」（15.8%）の順に多かった。

◇平成29年高齢者の健康に関する調査注

6月19日（内閣府）

- ・「収入のある仕事をしている」は39.9%となった。
- ・収入のある仕事をしている回答者が仕事をする理由は、「収入がほしい」が58.0%、「面白い、自分の活力になる」が17.3%、「働くのは体によい、老化を防ぐ」が14.0%などとなった。

注 調査対象者は全国の55歳以上（平成29年1月1日現在）の男女個人（施設入所者は除く）

◇外国人技能実習生の実習実施者に対する平成29年の監督指導、送検等の状況

6月20日（厚生労働省）

- ・労働基準関係法令違反が認められた実習実施者は、監督指導を実施した5,966事業場（実習実施者）のうち4,226事業場（70.8%）となった。
- ・主な違反事項は、「労働時間」（26.2%）、「使用する機械に対して講ずべき措置などの安全基準」（19.7%）、「割増賃金の支払」（15.8%）の順に多かった。

◇平成29年度石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況まとめ（速報値）

6月27日（厚生労働省）

- ・平成29年度分の労災保険の請求件数は1,083件（石綿肺を除く）、支給決定件数は986件（同）で、請求件数・支給決定件数ともに、昨年度とほぼ同水準となった。

◇平成29年度個別労働紛争解決制度の施行状況

6月27日（厚生労働省）

- ・総合労働相談件数は110万4,758件（前年度比2.3%減）、うち民事上の個別労働紛争相談件数は25万3,005件（同1.0%減）、助言・指導申出件数は9,185件（同2.3%増）、あせん申請件数は5,021件（同2.0%減）となった。
- ・民事上の個別労働紛争の相談件数では「いじめ・嫌がらせ」が72,067件（同1.6%増）で6年連続トップとなった。

◇平成28年経済センサス-活動調査（確報）産業横断的集計

6月28日（総務省・経済産業省）

- ・平成28年6月1日現在の企業等数は385万6457企業（平成24年2月1日現在と比べると6.6%の減少）、事業所数は557万8975事業所（同3.3%の減少）、従業者数は5687万3千人（同1.9%の増加）となっている。
- ・産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が135万5060事業所（全産業の25.4%）と最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」69万6396事業所（同13.0%）、「建設業」49万2734事業所（同9.2%）などとなっている。

◇全国企業短期経済観測調査（短観）—6月—

7月2日（日本銀行）

- ・平成30年6月の全国大企業の業況判断D.I.（「良い」-「悪い」）は全産業で22%ポイント（前期23、先行き21）、製造業で21%ポイント、非製造業で24%ポイントとなった。
- ・雇用人員判断D.I.（「過剰」-「不足」）は、大企業全産業で-21%ポイント（前期-22、先行き-21）、製造業で-16%ポイント、非製造業で-27%ポイントとなった。

◇平成29年度過労死等の労災補償状況

7月6日（厚生労働省）

- ・脳・心臓疾患に関する事案の労災補償状況は、請求件数は840件（前年度比15件の増）、支給決定件数は253件（同7件の減）となった。
- ・精神障害に関する事案の労災補償状況は、請求件数は1,732件（同146件の増）、支給決定件数は506件（同8件の増）となった。
- ・平成29年度の裁量労働制対象者に関する脳・心臓疾患の支給決定件数は4件で、すべて専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定であった。また、精神障害の支給決定件数は10件で、うち専門業務型裁量労働制対象者に関する支給決定が8件、企画業務型裁量労働制対象者に関する支給決定が2件であった。

主要労働指標

当機構ホームページにも掲載しています。 <http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/shuyo/index.html>

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員 ²⁾		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2013年	11,107	6,593	6,326	5,567	1,063	265	52.7	-8.6	2,292,475	-5.9
14	11,109	6,609	6,371	5,613	1,111	236	46.7	-11.4	2,092,574	-8.7
15	11,110	6,625	6,401	5,663	1,110	222	43.6	-6.7	1,979,477	-5.4
16	11,111	6,673	6,465	5,750	1,147	208	40.1	-8.0	1,865,558	-5.8
17	11,108	6,720	6,530	5,819	1,123	190	-	-	1,792,673	-3.9
17年4月	11,104	6,697	6,500	5,757	1,109	188	33.8	-8.5	1,939,779	-4.6
5	11,107	6,757	6,547	5,796	1,055	201	39.2	-3.7	1,921,183	-3.7
6	11,108	6,775	6,583	5,848	1,096	190	39.9	-7.8	1,869,242	-4.0
7	11,111	6,754	6,563	5,839	1,129	191	40.0	-6.5	1,785,034	-4.2
8	11,106	6,762	6,573	5,840	1,127	186	43.0	-6.8	1,767,273	-3.7
9	11,112	6,786	6,596	5,866	1,126	188	40.3	-6.9	1,766,027	-3.5
10	11,114	6,762	6,581	5,877	1,108	186	40.1	-2.6	1,769,272	-3.0
11	11,113	6,730	6,552	5,865	1,147	184	38.4	-3.3	1,707,048	-3.4
12	11,103	6,716	6,542	5,863	1,186	183	36.0	-4.7	1,611,495	-3.2
18年1月	11,102	6,722	6,562	5,880	1,140	160	35.6	-4.1	1,640,863	-4.4
2	11,100	6,744	6,578	5,875	1,148	169	34.0	-5.4	1,689,667	-5.1
3	11,100	6,793	6,620	5,872	1,135	173	33.7	-6.5	1,781,453	-5.2
4	11,098	6,851	6,671	5,916	1,370	172	32.6	-3.5	1,867,211	-3.7
5	11,103	6,856	6,698	5,931	1,134	151	38.9	-0.9	1,871,398	-2.6
資料出所	総務省「労働力調査」						厚生労働省「雇用保険事業統計」		厚生労働省「一般職業紹介状況」	

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。
 注2) 年度平均。一般求職者給付の基本手当(延長給付除く)。注3) pは速報値、rは改定値。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人数 前年比	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用(前年比)		一般労働者	パートタイム 労働者
		前年比	前年比				製造業	前年比		
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2013年	-5.9	2,120,933	9.4	7.8	0.93	1.46	0.4	-1.5	-0.4	2.7
14	-7.4	2,276,733	7.3	5.0	1.09	1.66	1.2	-0.7	0.8	2.4
15	-4.8	2,373,739	4.3	3.5	1.20	1.80	2.1	0.3	1.1	4.0
16	-6.4	2,529,959	6.6	5.5	1.36	2.04	2.1	0.4	1.8	2.8
17	-3.9	2,696,364	6.6	5.7	1.50	2.24	2.5	0.7	2.5	2.6
17年4月	-4.5	2,676,726	6.0	3.2	1.47	2.17	2.6	0.6	2.7	2.5
5	-2.9	2,614,855	6.7	6.9	1.49	2.28	2.7	0.7	2.7	3.0
6	-5.1	2,632,079	6.5	6.3	1.50	2.24	2.6	0.6	2.6	2.7
7	-5.1	2,616,575	6.3	3.5	1.51	2.26	2.7	0.7	2.8	2.5
8	-2.3	2,660,853	6.4	6.3	1.52	2.22	2.5	0.7	2.6	2.4
9	-4.0	2,720,143	6.1	5.6	1.53	2.27	2.7	0.8	2.7	2.4
10	-3.3	2,800,172	7.2	7.1	1.55	2.35	2.7	0.8	2.6	2.9
11	-4.1	2,786,973	6.8	5.5	1.56	2.34	2.7	0.9	2.8	2.7
12	-3.2	2,725,070	8.1	9.6	1.59	2.38	2.6	0.9	2.7	2.5
18年1月	-7.1	2,750,177	6.1	2.3	1.59	2.34	1.8	0.9	1.7	2.9
2	-7.3	2,838,833	4.2	0.2	1.58	2.30	2.0	1.0	1.7	3.0
3	-6.5	2,893,473	3.1	3.1	1.59	2.41	1.9	1.1	1.6	3.0
4	-1.9	2,785,851	4.1	4.6	1.59	2.37	r 1.6	r 1.1	r 1.2	r 3.0
5	-1.3	2,753,348	5.3	5.5	1.60	2.34	p 1.6	p 1.1	p 1.5	p 1.6
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」						厚生労働省「毎月勤労統計調査」			

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者	一般労働者		一般労働者	一般労働者	製造業	製造業	指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%		%		%	
2013年	-0.4	0.4	-0.9	-1.0	-0.5	2.7	2.6	99.5	1.6	99.1	-1.4	
14	0.4	0.9	-0.1	-0.4	0.1	4.0	6.1	101.8	2.4	98.1	-1.0	
15	0.1	0.4	0.2	-0.3	0.1	-1.0	0.4	100.0	-1.8	100.0	1.9	
16	0.5	0.9	0.2	-0.6	-0.1	-1.5	-1.7	99.7	-0.3	101.1	1.1	
17	0.4	0.5	0.4	-0.3	0.1	1.0	3.1	103.0	3.3	98.8	-2.3	
17年4月	0.5	0.5	0.4	-0.7	-0.3	0.6	3.0	94.8	5.0	85.4	-3.6	
5	0.6	0.7	0.5	1.0	1.7	1.6	4.1	102.2	3.5	86.1	-3.9	
6	0.4	0.4	0.5	0.1	0.4	0.7	2.0	101.8	3.6	123.6	-2.7	
7	-0.6	-0.7	0.5	-0.4	-0.2	0.6	1.8	100.9	3.7	135.7	-2.9	
8	0.7	0.6	0.4	-0.8	-0.6	0.6	2.6	103.7	4.7	86.6	-4.0	
9	0.9	0.8	0.7	0.0	0.1	1.5	3.1	105.3	1.1	78.9	1.0	
10	0.2	0.4	0.3	0.8	1.2	0.7	3.7	103.6	3.4	79.1	-3.7	
11	0.9	0.8	0.4	0.2	0.6	1.5	3.6	101.9	1.5	83.0	-1.5	
12	0.9	0.9	0.6	0.5	0.9	1.5	3.0	103.2	2.2	180.5	-1.3	
18年1月	1.2	1.1	1.1	0.0	0.0	-2.0	2.7	106.6	1.0	87.2	-1.6	
2	1.0	1.1	0.6	-2.2	-2.3	-0.9	2.4	101.1	1.8	81.8	0.5	
3	2.0	2.2	1.2	-1.3	-1.4	-0.9	4.2	114.9	1.4	75.8	2.1	
4	r 0.6	r 0.6	r 0.9	r -1.2	r -1.4	r 0.0	r 3.1	96.9	2.2	85.5	0.1	
5	p 2.1	p 1.9	p 1.5	p 0.8	p 0.9	p 0.0	p 2.7	103.5	1.3	84.3	-2.1	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」							厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業生産・出荷・在庫指数」から算出				

	雇用者数 ⁴⁾					失業率 (季調値)						
	日本 (季調値)	アメリカ (季調値)	ドイツ	イギリス	フランス	日本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU28 ⁵⁾	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2013年	5,567	13,638	3,462	2,482	2,274	4.0	7.4	5.2	7.5	10.3	10.9	
14	5,613	13,896	3,496	2,525	2,316	3.6	6.2	5.0	6.1	10.3	10.2	
15	5,663	14,184	3,529	2,577	2,319	3.4	5.3	4.6	5.3	10.4	9.4	
16	5,750	14,435	3,632	2,600	2,326	3.1	4.9	4.1	4.8	10.1	8.6	
17	5,819	14,663	3,671	2,634	2,354	2.8	4.4	3.8	4.4	9.4	7.6	
17年4月	5,799	14,614	-	-	-	2.8	4.4	3.8	4.4	9.5	7.8	
5	5,803	14,630	-	-	-	3.0	4.3	3.8	4.4	9.5	7.7	
6	5,823	14,654	3,633	2,627	2,362	2.8	4.3	3.8	4.3	9.5	7.6	
7	5,839	14,673	-	-	-	2.8	4.3	3.7	4.3	9.6	7.6	
8	5,842	14,695	-	-	-	2.8	4.4	3.7	4.2	9.6	7.5	
9	5,836	14,696	3,703	2,642	2,367	2.8	4.2	3.7	4.2	9.4	7.5	
10	5,838	14,723	-	-	-	2.8	4.1	3.6	4.2	9.2	7.4	
11	5,848	14,745	-	-	-	2.7	4.1	3.6	4.3	9.1	7.3	
12	5,838	14,763	3,704	2,652	2,366	2.7	4.1	3.6	4.2	9.1	7.3	
18年1月	5,877	14,780	-	-	-	2.4	4.1	3.5	4.2	9.2	7.2	
2	5,905	14,813	-	-	-	2.5	4.1	3.5	4.2	9.2	7.1	
3	5,933	14,828	3,688	2,663	2,358	2.5	4.1	3.5	4.1	9.2	7.1	
4	5,959	14,846	-	-	-	2.5	3.9	3.4	-	9.2	7.0	
5	5,939	p 14,870	-	-	-	2.2	3.8	3.4	-	9.2	7.0	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]			総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [The Employment Situation]	EUROSTAT [Eurostat Database]				

注4) ドイツ、イギリス、フランス: 四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注5) EU28か国(2013年7月現在加盟国)のデータを記載。